

2022年9月5日

第478号

毎月5の日発行
定価1部10円 年500円千共
組合員の購読料は組合費の中に含む

林野労組

発行所

全国林野関連労働組合

東京都千代田区霞が関1-2-1

☎ 03-3519-5981

Fax 03-3519-5984

大会方針を徹底し諸課題解決に向け取り組みよう



全国から代議員等が参集した、第18回定期大会



大会は、議長団に松坂（北海道）、田上（近畿中国）の両代議員を選出した後、中村中央執行委員長から挨拶があり、この1年間の職場・地域での林野労組の方針に基づいた闘いへの敬意や、今後の闘いの方向等についての提起がありました。（要旨別掲）

来賓として、公務労協森永事務局長からは「大規模災害やコロナ禍といった未曾有の状況に晒されている今日こそ、公務公共サービスの重要性と必要性を社会に喚起し、危機においても機能する組織体制の再構築を図っていく必要がある」と述べ、民間各企業の賃上げ状況を鑑み、月例給及び一時金の引き上げを強く求めている。少しでもいい結果を導けるよう交渉に臨んでいきたい。」

立憲民主党・吉田忠智参議院議員からは、「日本は世界の主要国のなかで、唯一、給与水準が上昇していない国であるが、これは「公務員制度改革」の下、不当に公務員給与を低水準に据え置いたこと、その原因の一つである。民間と公務部門とがしっかりと手を携えて、賃上げを獲得していかなければならないと考える。公務労協や林野労組の貧困の拡大では、社会が持たない」と世界は気づいている。

国民民主党・田村麻美参議院議員からは、「今の与党の政策は、何につけても企業への支援を基に経済を作っていく考えに立っており、スターラインが全く違う。労働者の賃金を上げ、官民問わず家が暖まることを起爆材とし、消費活性化・経済の好循環を図る必要がある。また、労働条件の改善に関し、要員確保が、安全を守る上でも重要と考えている。この点をしっかりと政府に認識させたい。」

社会民主党・福島瑞穂党首からは、「世界は今、新自由主義から社会民主主義へと変換してきている。格差拡大、貧困の拡大では、社会が持たない」と世界は気づいている。

全国林野関連労働組合第18回定期全国大会を7月30日、東京・全電通労働会館で開催しました。会場には、代議員・傍聴など39名が参集したほか、WEB併用により各地本代議員をはじめ30名がオンラインで参加し、1年間の総括と今後の取り組みなどについて討議を行い、満場一致で運動方針を決定しました。

今後の闘いの方針について意思統一 満場一致で運動方針を決定

林野労組第18回定期全国大会



公務労協
森永事務局長



立憲民主党
吉田参議院議員



議長団左から田上（近畿中国）、松坂（北海道）の両代議員



国民民主党
田村参議院議員



社会民主党
福島瑞穂党首

この他、先の参議員選挙で当選を果たした古賀千景参議、柴慎一参議をはじめ、全農林・武藤中央執行委員長、全国労金協会・芦川和人常務理事、全山労・犬飼米男中央執行委員長から挨拶を受けました。

その後、鳴川書記長から総括・運動方針案（要旨別掲）、三品財政部長から決算・予算案など議案提案が一括して行われました。

質疑・討論では、①一般林政策と国有林野事業の推進に向けた取り組み、②生命と健康を守る取り組み、③生活

各地本の代議員から出された質問・意見に対する本部答弁の要旨は別掲の通りです。

8月を迎え、全国において、日々、コロナ感染者数の最多更新のニュースが報道されているが、数年ぶりに実家へお盆帰省してきた▼今年 は全国的に雨が少なくいつの間にもやが梅雨が終わっていた記憶があるが、8月に入り異常と思わせるような線状降水帯が全国各地に現れ、帰省中の地元でも増水等による被害が連日報道されていた▼国有林に関係する被害状況は、今後、本格的な調査が行われ被害額などが明らかになると思われるが、地域や業務等に対して、山腹崩壊や林道被災などへの早期復旧に向けた林野庁の対応が急務となってくる▼国会では、新型コロナウイルス対策・旧統一教会と政治家の関係・国葬、そして新たに五輪問題など、閉会中審査が行われている▼新型コロナウイルス対策については、医療現場の逼迫や行政機関の負担軽減から、5類相当への引き下げが検討される一方で、分類変更によりワクチン接種の有料化等、感染者の拡大も懸念されている▼旧統一教会との関係については、前倒しして行った内閣改造でも、関係する議員が増え続け、最新の内閣支持率も急・下落の報道が多くなるのは異例で、岸田首相に「決める力」が無いことが明確であり、今こそ野党は「国民が何を求めているのか」を分析し、課題の解決に向かって行くべきではないだろうか。

（芋）



〈3面から続く〉

【本部答弁】
 ・行方不明事案も発生している中、現場管理機能の強化を林野庁としてどのように考えているのか、明らかにさせ交渉を進める。

生活を守る取り組み

【主な意見】
 ・転勤時の移転料について、離島や僻地における車両運搬費の支払い要件である「公務上支障が生じる場合」の定義が明確になっていない。公共交通機関が整備されていない職場においては、自家用車がなければ生活が困難。本部での交渉強化を。



宮下代議員 (中部地本)



松岡代議員 (近畿中国地本)



宮口代議員 (四国地本)

・4月の引越し代は高騰するため、一時的であれ立て替えは大きな負担。国から業者への直接支払いを可能にするなど制度の改善を。

・燃料高騰により、自動車通勤の費用が生活を圧迫している。物価高騰に応じた手当の支給となるよう公務労協等と連携した対応を。

・再任用職員については、特大地勤務手当該地域の宿舎代が有料となっている。職員間の差が出ているので改善を求め。また、本人希望に反する。また、本人希望に反する。また、本人希望に反する。

・定年年齢の引き上げに関する「対象者への情報提供から意思確認までの時間が短い」といった不満の声が出されている。また、賃金水準の低下や暫定再任用制度の仕組みに対する当局からの説明が十分でないと言った声もある。特に、55歳以降定昇ストップ、60歳以降の賃金水準7割については、到底納得いかないとの声が出ている。本部段階での交渉強化を。

【本部答弁】
 ・転勤時の車両の運搬費について、国から引越業者への直接支払いについては、局担当者の負担の観点において対応は困難としている。何らかの方策がとれないか、粘り強く対応したい。

関連産業労働者の労働条件の改善に向けた取り組みなどを確認

森林労連・金山労が定期全国大会を開催

7月31日、全電通労働会館において森林労連第33回定期全国大会が開催され、代議員・傍聴などあわせて69名が参加しました。

大会においては「森林・林業基本計画」の着実な推進と森林整備・森林吸収源対策の予算確保、「森林経営管理法」等の附帯決議による施策の拡充、労働安全対策の強化、未組織労働者の組織化に

向けた取り組みなど、向こう一年の運動方針を確認しました。

また、前日の7月30日には、金山労第51回定期全国大会が林野会館において開催され、組織拡大による体制強化に向けて取り組みなどを確認しました。

定期大会の詳細は次号以降でお知らせします。

【本部答弁】
 ・新規採用者の組織化については、全体として低調に終わっており、引き続き取り組みを強化する必要がある。また、組合費に対する意見は承知しているが、現在の財政状況においては、組合費水準を下げるのは困難。林野労組が、精一杯取り組んできた結果、今の労働条件を維持・確保できていることも含めて繰り返し丁寧に説明し組合加入を促進を図ることと合わせ、「組織態勢の強化」に基づく実践を進める必要がある。

・庁舎利用の問題解決に向けて取り組んでいるが、先が見通せない状況。国有林関係二法案の提出を契機に、林野庁交渉、官房対策を強化していきたい。

闘う組織態勢の確立に向けた取り組み

【主な意見】
 ・4月期を組織強化強化月間として取り組んだ結果、新規採用者を含む対象者の組織化を一定程度達成した。粘り強く勧誘を継続した結果と捉えている。また、新規採用者が、共済加入をきつかけとして組合加入にいたった事例もある。一方、組合費水準が未加入理由の一因となっている。・時間内の庁舎利用については、「官房通知」を楯にとり交渉が前進しない。先

大会宣言

私たちは、昨年の第十七回定期全国大会以降、「森林・林業基本計画」の推進と、国有林野事業の推進と一般会計移行後の組織・要員・労働条件等の継続課題の解決、労働基本権の確立、社会保障制度の充実などについて、連合・公務労協等と連携を図り、職場・地域で取り組みを進め本大会に結集した。

この間、「ダブル脱却」の名目の下、政府が継続している日銀によるゼロ金利政策は、日米・日欧間の金利差拡大、円安を誘発し、輸出大企業に有利状況を作り出している。一方、私たちの暮らしは、ガソリン代の高騰をはじめ、電気代や食料品等の相次ぐ値上げにより悲鳴を上げている。第二十六回参議院選挙では、新型コロナウイルス対策に加え、物

林政については、「森林環境譲与税」に関し、全額を基金に積み立てたままとなっている市町村も多数あるなど、森林整備への活用が低調であり、譲与基準における人口割比率の見直しを緩和、国有林へのPFI導入につながる動きに対しては、国民の共通財産である国有林を一部大企業の利益

追求の場とさせないため、国会对策、林野庁交渉及び国会対策等への対応を進め「改正」を許さず、日本の平和と民主主義を守るため、関係団体と連携した取り組みを進めることを確認した。

私たちは、本定期大会で決定した運動方針に基づき、「森林・林業基本計画」の推進、国有林野事業の推進、労働基本権の確立や賃金の引き上げ、社会保障制度の充実、二〇二三年生活闘争の前進と各級選挙の勝利、反戦平和、護憲、民主主義を守る取り組みを進め、関連する労働者の総結集を図り組織の総力を挙げて闘うことを宣言する。

二〇二三年七月三十日
 全国林野関連労働組合
 第十八回定期全国大会



松本代議員 (九州地本)



酒井代議員 (本庁本部)



松林常任委員 (青年女性委員会)

誰かが安心して働き続けられる職場・社会の実現に向け、闘い抜く決意である。